

常陸大宮市デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和7（2025）年度～令和11（2029）年度

令和7年3月

常陸大宮市

目 次

はじめに

- 1 策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 国及び県総合戦略との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 常陸大宮市におけるデジ田総合戦略の位置づけ・・・・・・・・・・ 2
- 4 人口ビジョンとデジ田総合戦略の関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 第2期常陸大宮市創生総合戦略の検証・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

基本事項

- 1 本市の地域ビジョン（目指すべき理想像）・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 デジ田総合戦略の計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 横断的な視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 推進体制と進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5 SDGsを踏まえた地方創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

デジ田総合戦略の構成（体系図）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

- 基本方針1 安定した雇用の創出と地域経済の活性化・・・・・・・・・・ 7
- 基本方針2 市の魅力を生かした人の流れづくり・・・・・・・・・・・・ 10
- 基本方針3 若い世代の結婚・出産・子育て応援・・・・・・・・・・・・ 13
- 基本方針4 安全安心で魅力的なまちづくり・・・・・・・・・・・・・・ 16

はじめに

1 策定の目的

本市では、令和2年に「第2期常陸大宮市創生総合戦略」（以下「創生総合戦略」という。）を策定し、「常陸大宮市人口ビジョン（改訂版）」で目指す将来人口の実現に向け、全庁的な連携の下、人口減少対策に取り組んできました。

しかしながら、各種施策を推進する間も、若い世代を中心とした本市の人口減少の進行がとどまることはなく、令和5年の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、さらなる人口減少の加速が想定されています。こうした現状をしっかりと認識し、強い危機感を持って、人口減少対策に取り組まなければなりません。

そのような状況の中、国では「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定し、令和5年12月に閣議決定されました。

本市においても、これまで進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上に向けた地方創生の取組を継承・発展させていくため、「常陸大宮市デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「デジ田総合戦略」という。）を新たに策定するものです。

2 国及び県総合戦略との関係

デジ田総合戦略においては、国や県の総合戦略を勘案しながら、市の特性や強みなどを生かして独自の取組を推進します。

【参考】 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）

《基本的な考え方》

- ◆テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ◆東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ◆デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ◆これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

《施策の方向》

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

(2) デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

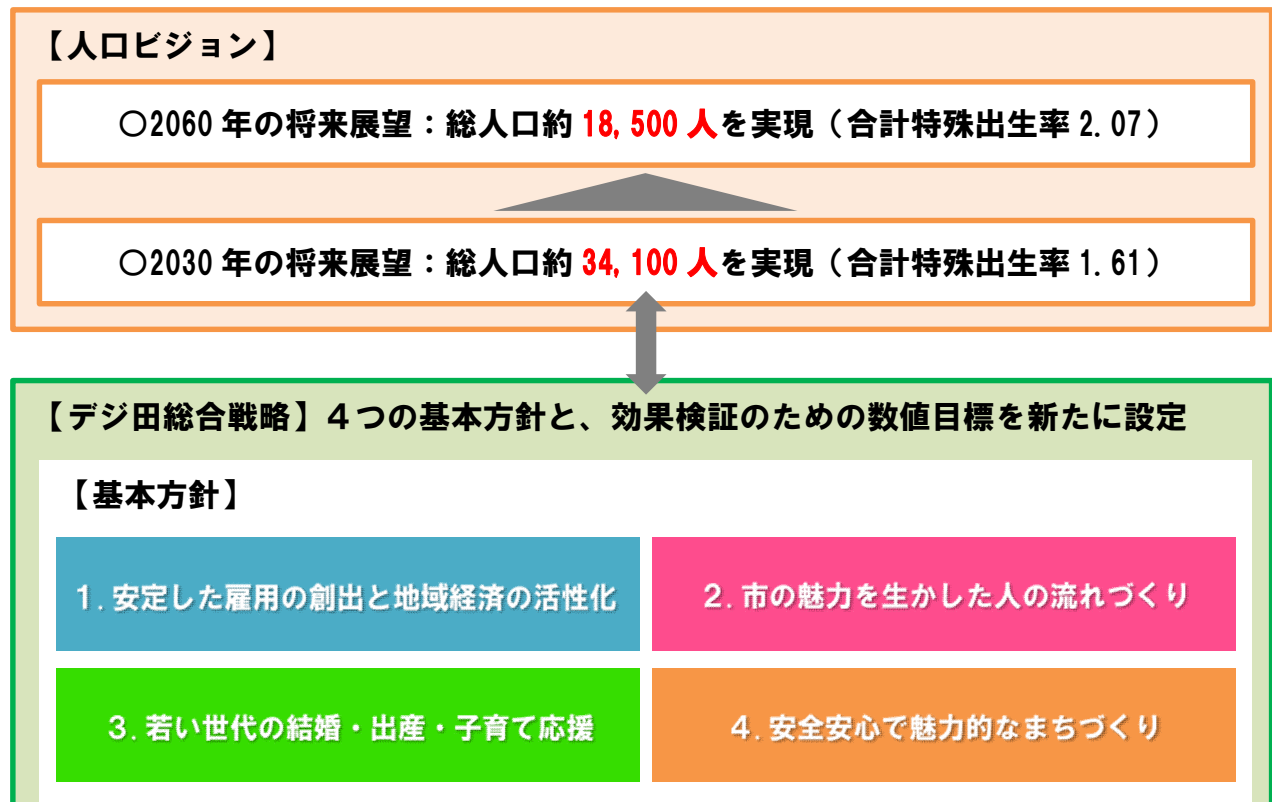
3 常陸大宮市におけるデジ田総合戦略の位置付け

デジ田総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づく、本市の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけ、国や県の総合戦略を勘案した上で策定します。

また、本市の最上位計画である「常陸大宮市総合計画（以下「総合計画」という。）」は、目指すべき将来構想に向けた基本政策や施策をまとめたものであり、地方創生の方向性を包含するものとなっていることから、デジ田総合戦略は上位計画である総合計画との整合性及び連携を図るものとします。

4 人口ビジョンとデジ田総合戦略の関係

デジ田総合戦略では、人口ビジョンにおける目標人口の実現に向けて各種施策に取り組みます。



5 第2期常陸大宮市創生総合戦略の検証

【基本方針1 しごとの創出・応援】

これまで創業支援などによる雇用の拡大に取り組んできたが、今後はさらなる雇用の拡大に向けて幅広い分野における企業誘致に注力するとともに、働き手の確保や魅力ある職場環境の整備支援に取り組む必要がある。

【基本方針2 人の流れづくり】

これまで取り組んできた関係人口創出等にかかる事業に加え、今後は移住に関する相談・情報の一元化や、若い世代を中心とした移住を促進するためのUIJターンなど、より効果的な移住・定住の促進に取り組む必要がある。併せて、市外だけではなく市内への情報発信・プロモーションについても強化する。

【基本方針3 結婚・出産・子育て応援】

これまで展開してきた子育て支援施策に加え、今後は結婚応援の強化を図るとともに、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策に取り組んでいく必要がある。また、教育環境についても、子供たちが元気に通学できる環境を整備し、市独自の学校教育の充実を目指す。

【基本方針4 魅力あるまちづくり】

若者のシビックプライドの向上を目指し、家庭や学校生活等において地域の魅力に触れる機会を創出するなど、市への郷土愛を育む取組が必要である。併せて、まちづくりの担い手となる人材の育成にも取り組み、多様な人材が活躍できる場を創出する。

基本事項

1 本市の地域ビジョン（目指すべき理想像）

本市では「人が輝き 安心・快適で 活力と誇りあふれるまち」を将来像として総合計画に掲げ、一人ひとりが自分らしく輝き、誰もが安心して快適に暮らせ、いつまでも活力にあふれ、誇りを持ち続けることができるまちを目指しています。

将来像の実現に向けて、各種施策により地域の利便性や安全性を向上させるとともに、“市民の幸福感（ウェルビーイング*）”が向上したまち＝「住みたい・住み続けたいまち 常陸大宮」を目指します。

《**デジ田総合戦略地域ビジョン**》

住みたい・住み続けたいまち 常陸大宮

2 デジ田総合戦略の計画期間

【計画期間】

令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5か年とします。

*個人の権利や自己実現が保障され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

3 横断的な視点

デジ田総合戦略では、4つの基本方針の実現に向けた取組を実施するに当たり、社会情勢や市の実情を踏まえた、横断的な3つの視点を取り入れ、各種施策を推進します。

(1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、デジタル技術による地域課題の解決や利便性の高い社会を形成するための取組を推進します。

《主な取組》

- ・多様なデジタル実装に向けた基礎となる環境の整備
- ・デジタル社会に対応した教育の展開、デジタル人材の育成 など

(2) 情報発信の強化

市外への市の魅力のPRを行うだけではなく、市民にとって必要な情報や制度等を積極的に市内に発信することで、市民サービスの向上につなげます。

《主な取組》

- ・市内外に向けたプロモーションの強化
- ・市の施策を市民に知ってもらう、伝えるための取組の推進 など

(3) 施策間連携の強化

人口減少・少子高齢化等の構造的な制約により行政コストが増大する一方で、利用可能な資源が限られていることから、市の実情や資源等を踏まえつつ、国等の支援を組み合わせ有効に活用していきます。併せて、地域課題の解決に向けた共通認識のもと、関係各課における施策間の連携を図ります。

《主な取組》

- ・国、県等の支援を組み合わせた施策の実施
- ・より効果的な事業展開に向けた、複数の（既存）施策の連携強化 など

4 推進体制と進行管理

(1) 推進体制

デジ田総合戦略の推進にあたっては、庁内各課における連携、市と関係機関等との連携を図るとともに、有識者会議等からの意見による客観性を反映させながら、各種施策に取り組みます。

(2) 進行管理

- ◆基本目標を達成するため、講ずべき施策を整理し、具体的な数値目標を設定します。また、各施策・事業の進捗状況を確認して効果を客観的に検証できるようにするため、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、各事業について点検・評価を行います。
- ◆「常陸大宮市総合戦略推進本部」において、KPIなどをもとに施策・事業の効果を検証し、必要な改善を図るとともに、客観性を担保するため、産官学金労言といった幅広い分野の関係者で構成する「常陸大宮市総合戦略有識者会議」等の意見を踏まえながら進行管理を行います。

- ◆ デジ田総合戦略においては、“証拠に基づく政策立案（EBPM*）”の考え方を意識し、基本目標及び施策ごとにそれぞれ目標を設け、PDCA サイクルによる効果検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行うことで、実効性の向上を図ります。

《効果検証の仕組み》

事項	目標の設定内容	設定期間	効果検証時期	効果検証の方法
基本目標	成果に着目した数値目標	5年	毎年	内部評価を行った後、有識者等による外部評価を経て、必要に応じ、戦略の見直しを行う。
施策	重要業績評価指標（KPI）	5年	毎年	

5 SDGsを踏まえた地方創生

デジ田総合戦略においては「SDGs※（持続可能な開発目標）」の理念を意識しながら、各種施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進していきます。



※SDGs：「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2015年に国連サミットで採択された2030年を目標とした国際社会共通の目標であり、17のゴールと169のターゲットから構成

*エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキングの略。証拠に基づく政策立案のことで、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

デジ田総合戦略の構成（体系図）

基本方針/基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	横断的な視点		
1. 安定した雇用の創出と地域経済の活性化 【基本目標】 一人当たり課税対象所得（市町村民税）	企業誘致と就職支援	正規雇用者比率 延企業誘致数	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	情報発信の強化	
	農業の振興による雇用の創出	新規就農者数 農業産出額			
	商業の振興による地域経済の活性化	市内法人設立届出件数 新規創業・起業件数			
	2. 市の魅力を生かした人の流れづくり 【基本目標】 社会増減数（年間）	地域資源を生かした観光振興			観光入込客数 延観光ツアー等造成数
		関係人口の創出			公式ホームページ閲覧数 ふるさと納税寄附金額
		移住・定住の促進			移住相談者延数 移住施策を利用した移住者数
3. 若い世代の結婚・出産・子育て応援 【基本目標】 延出生数	結婚の希望をかなえる環境づくり	婚姻率 結婚したいと思う割合			
	妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援	子育て環境に対する満足度（未就学児保護者） 市の事業やサービスを「知らない」と回答した割合が30%以下の項目率			
	教育環境の充実	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合 ICT端末を「ほぼ毎日活用する」と回答した学校の割合 課題解決に向けて話し合い・まとめ・表現する学習活動を「良く行った」と回答した学校の割合			
4. 安全安心で魅力的なまちづくり 【基本目標】 住み続けたい市民の割合	郷土愛・シビックプライドの醸成	市への愛着度			施策間連携の強化
	健康と生きがいづくりの支援	健康寿命 運動習慣のある人の割合			
	協働の推進とまちづくりへの参画	地域活動やまちづくりの取組への参加状況で「参加している」と回答した割合			
	まち機能の充実と多様な魅力の創出	市の暮らしの満足度			
		地域公共交通の年間利用者数 人口1,000人当たりの犯罪認知件数率 自主防災組織の活動件数			
	行財政改革の推進	電子申請システムの利用件数（1か月あたりの平均件数） 公共施設等における民間活力の延導入件数			

基本方針 1. 安定した雇用の創出と地域経済の活性化

(1) 基本目標

企業誘致などによる雇用の拡大を目指すとともに、農業の振興による仕事の創出や多様な働き方を実現させる環境づくりに取り組みます。また、創業支援や地域資源を生かしたビジネスの展開により、地域の稼ぐ力を高めます。

【数値目標】

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
一人当たり課税対象所得 （市町村民税） ※総務省「市町村税課税状況等の調」	2,778 千円	2,916 千円

(2) 施策に関する基本的方向

本市では、進学や就職等のライフイベントに伴い転出した若い世代が、そのまま戻ってこないことが人口減少の要因の一つとなっています。若い世代の就職等に伴う転出を抑制するためには、市内での雇用機会を拡充することが必要です。雇用の拡大のため、幅広い分野における企業の誘致や市内事業者やハローワークなどとの連携により、安定した雇用の創出を目指します。また、多様化する価値観を踏まえ、誰もが働きやすい就業環境づくりについて取り組みます。

さらに、市の基幹産業の一つである農業の振興に取り組み、新規就農者の育成により就農者の数や後継者不足の改善を図るとともに、農産物のブランド化や6次産業化を進め、農業における収入増加を図ります。また、創業支援等による賑わいづくりや、商工会や関係機関と連携しながら、地元を支える市内事業者に対する支援を行うことで地域経済の活性化につなげます。

(3) 関連するSDGs



(4) 具体的な施策

[施策1 企業誘致と就職支援]

雇用機会の拡大のため、課税免除や立地奨励金などの優遇措置や豊かな自然環境を生かし、幅広い分野における企業誘致を推進するとともに、若い世代における市内での職業選択の幅を広げます。また、市内事業者やハローワークなどの関係機関と連携した企業説明会を実施することで、地元企業の魅力発信を行い企業の人材確保につなげるほか、就職に向けたスキルを身につけるためのセミナーを実施するなど、就職支援に取り組みます。

併せて、テレワークやワーケーションなどの新しい働き方が定着し、多様なワークライフバランスが実現された働きやすい雇用環境づくりを目指します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値	目標値 (令和11年)
正規雇用者比率 ※総務省「国勢調査就業状態等基本集計」	64.28% (令和2年)	65.31%
延企業誘致数	0件 (令和5年)	5件 (1件/年)

《主な取組》

- ・ IT企業やベンチャー企業など、幅広い分野における企業誘致の推進
- ・ 企業説明会の開催などによる地元企業の人材確保や地元企業への就職支援
- ・ 関係機関と連携した就職支援セミナーやリスクリングセミナー等の実施
- ・ 地域資源などを生かしたテレワークやワーケーション環境の充実
- ・ シルバー人材センターなど、高齢者の働く場や機会の拡充
- ・ 労働環境の整備、向上や福利厚生の実施に向けた支援

[施策2 農業の振興による雇用の創出]

新規就農者や農業法人等の育成・支援に取り組むほか、農家の経営基盤の強化など農業における収入増加を図り、若い世代にとっても農業が魅力ある産業となることを目指します。

また、地域の農産物と食品産業をはじめとした様々な産業間の連携を推進するなど、付加価値の高い商品や地域ブランドを創出し、農産物の販路拡大に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和5年)	目標値 (令和11年)
新規就農者数	4人	10人
農業産出額 ※農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	872千万円	1,000千万円

《主な取組》

- ・就農相談から新規就農・定着までの一貫した支援、サポート体制の充実
- ・新規就農者を雇用する農業法人等への支援
- ・安定した農業経営のための支援
- ・耕作放棄地解消の推進
- ・ICT等を活用したスマート農業の導入に向けた取組の支援
- ・農産物等の地域ブランド力の向上、生産量や販路の拡大に向けた取組
- ・6次産業化等による付加価値の高い商品の開発等への協力、支援

[施策3 商業の振興による地域経済の活性化]

空き店舗等を活用した開業・出店を推進するほか、商工会や関係機関と連携を図りながら、地元企業や商店等の活性化を図るとともに、創業支援セミナーの開催など、希望者が創業・起業しやすい環境づくりに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
法人設立届出件数	12件	20件
新規創業・起業件数	9件	15件

《主な取組》

- ・関係機関と連携した創業支援、空き店舗等を活用した創業支援
- ・商工業の発展と地域振興対策に向けた商工会や商店街等の活動への支援
- ・中小企業融資の保証料補助や経営相談など、安定した経営のための支援

基本方針 2. 市の魅力を生かした人の流れづくり

(1) 基本目標

地域資源を生かした観光振興に取り組むとともに、市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信することで、関係人口の増加を目指します。また、その先の移住・定住の促進につなげるため、空き家の活用や相談体制の充実などに取り組みます。

【数値目標】

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
社会増減数（年間）	△173人	△30人

(2) 施策に関する基本的方向

市内には、風光明媚な自然環境や御前山ダムなどの様々な観光資源や豊富な農産物などの地域資源がありますが、それらの資源は市内に点在しており、市を訪れた人へ効果的に魅力を発信する仕組みづくりが必要です。

それぞれの地域資源を有機的に結びつけることで、市内の周遊を楽しむことのできるツアー等の造成に取り組むほか、市の強みを生かした地域資源のさらなる魅力アップに取り組み、交流人口の増加を図ります。

また、市の魅力を効果的に発信するため、戦略的なシティプロモーションを実施するほか、ふるさと納税の推進や企業版ふるさと納税制度の活用を進め、多様な関係人口の創出を図るとともに、その先の移住・定住につながる取り組みを促進します。

(3) 関連するSDGs



(4) 具体的な施策

[施策4 地域資源を生かした観光振興]

本市の豊かな自然環境や地域資源等を活用し、観光客数の増加を図るとともに、市内道の駅などの観光資源を有機的につなげ、周遊性と満足度の高い観光振興を目指します。また、海外からの観光客受け入れの促進や、県や近隣自治体と連携・協力した広域観光にも取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和5年)	目標値 (令和11年)
観光入込客数	約130万人	約170万人
延観光ツアー等造成数	3件	20件

《主な取組》

- ・魅力的な観光ツアーやサービスの開発 (市内周遊ツアー、体験型オプションなど)
- ・地域資源を生かした新たな観光資源の発掘、ブラッシュアップ
- ・訪日外国人観光客の受け入れの促進に向けたインバウンド対策
- ・地域公共交通やレンタサイクル等を活用した市内周遊性向上への取組
- ・広域連携による観光振興や情報発信

[施策5 関係人口の創出]

本市の認知度向上を図るため情報発信の基盤を整えるとともに、広報紙・SNS等の掲載媒体に応じた戦略的なプロモーションに取り組むことで、より多くの人々に効果的に市の魅力や情報を伝え、本市とのつながりを創出します。

また、地域間交流などを通して多面的な交流を促進し交流人口の拡大に取り組むほか、ふるさと納税や企業版ふるさと納税制度の活用など、多様な関係人口の創出を図り、本市に関わり続けてくれる人の流れを作ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和5年)	目標値 (令和11年)
公式ホームページ閲覧数	103,830件	1,500,000件
ふるさと納税寄附金額	109,136千円	800,000千円

《主な取組》

- ・広報紙やSNSなど、各媒体の特性を生かした戦略的なシティプロモーションの推進
- ・子育て世代や若い世代をターゲットとした情報発信の強化
- ・市民や関係団体等と連携した市の魅力を発信する取組
- ・教育、文化など様々な分野における地域間交流の取組

【施策6 移住・定住の促進】

移住者の受け入れ促進と市民の定住を維持するため、関係課が連携し、住まいや就業等に関連する各施策を総合的に結びつけるとともに、移住に関する相談や情報を一元化することで、より効果的な移住・定住の促進に取り組みます。

併せて、空き家の活用による移住・定住支援のほか、若い世代を中心とした移住を促進するためのUIJターンに対する支援体制に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
移住相談者延数	44人	100人
移住施策を利用した移住者数	84人	160人

《主な取組》

- ・移住希望者のニーズに応じた相談体制の強化、移住サポートの充実
- ・若い世代をターゲットとしたUIJターンの促進
- ・空き家等の活用による支援など、住まいに関する各種支援

基本方針 3. 若い世代の結婚・出産・子育て応援

(1) 基本目標

本市において、結婚・出産・子育てに関する希望がかなえられるよう、安心して子供を産み育てたいと思える環境を整えるとともに、次代を担う子供たちの健やかな成長のため、質の高い教育に取り組めます。

【数値目標】

指標	基準値（令和元～5年）	目標値（令和7～11年）
延出生数	776人	850人（170人／年）

(2) 基本的方向

高齢化が進み、出生数も減少傾向にある本市では、結婚・子育て世代の移住・定住促進が重要となります。このような世代に選ばれるよう、結婚・出産・子育て環境の向上を図るため、結婚応援のほか、子育てに関する切れ目のない総合的な支援に取り組むとともに、仕事と育児の両立を支えるための環境整備等を推進し、安心して希望通りに子供を産み育てられるまちを目指します。

そして、質の高い教育を展開することで、市の将来をリードする子供たちの学力向上をはじめ、豊かな心や多様化する時代を生き抜く力を育むなど、教育環境の更なる充実に取り組めます。

(3) 関連するSDGs



(4) 具体的な施策

[施策7 結婚の希望をかなえる環境づくり]

結婚していない理由として多く挙げられる出会いに関する課題を解決し、少子化の一因とされている未婚化や晩婚化の解消に向けて、結婚希望者への結婚に関する情報提供や各種相談等の支援の充実を図るとともに、安心して結婚生活を送れるよう結婚後の生活の支援に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値	目標値 (令和 11 年)
婚姻率 ※茨城県人口動態統計	2.2% (令和 4 年)	3.0%
結婚したいと思う割合 ※市民アンケート	55.6% (令和 6 年)	70.0%

《主な取組》

- ・官民連携による婚活イベントの開催など、多様な出会いの場の創出
- ・若い世代に対するライフデザインセミナー等の開催
- ・結婚後における新婚世帯応援

[施策8 妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援]

妊娠期から子育て期にわたる情報提供や各種相談、不妊治療・不育症検査費用の助成をはじめとした経済的な支援など、子育てに関する切れ目のない支援に取り組むほか、仕事と育児の両立など、子育てにおける不安や負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境づくりを推進します。

また、こどもセンターを中心として、地域における子育て環境の充実を図るとともに、成長段階に合った相談支援の強化や、福祉・医療など関係機関と連携した子育て支援に努めます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和 6 年)	目標値 (令和 11 年)
子育て環境に対する満足度 ※市民アンケート	36.9%	46.9%
市の事業やサービスを「知らない」と回答した割合が 30% 以下の項目率 ※市民アンケート	73.3%	100%

《主な取組》

- ・各種相談支援や経済的支援などによる、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- ・多様化する保育ニーズに応じた、一時保育や病児保育等の保育体制の充実
- ・発達に支援が必要な子供の早期発見・支援の実施
- ・マタニティサポート事業などを通じた子育て支援情報の提供や育児相談の実施

- ・子育て中の親が気軽に利用、相談ができるこどもセンターや子育て広場等の運営
- ・行政や地域、団体等が連携した放課後児童クラブ等の子供の居場所づくりの推進
- ・安心して受診できる医療提供体制の整備

[施策9 教育環境の充実]

確かな学力を身につけた心豊かでたくましい人材を育成できるよう、質の高い学校教育を実践するため、基礎的な学力の向上に加え、児童生徒が主体的・対話的で深い学びに取り組む教育を推進するとともに、ICT教育等の時代のニーズに合わせた教育に取り組むなど、地域の特色を生かした市独自の教育体制の構築を目指します。また、部活動やクラブ活動等を含め児童生徒が様々なことにチャレンジできる環境づくりに取り組みます。

さらに、児童生徒が安全・安心に学校生活を送れるよう、快適な教育環境を整備するほか、学校における生徒指導の充実に取り組むなど、きめ細かな教育体制の強化を図り、不登校やいじめ対策の強化につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和6年）	目標値（令和11年）
授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	85.0%	85.0%以上
ICT端末を「ほぼ毎日活用する」と回答した学校数 ※全国学力・学習状況調査	26.6%	60.0%
課題解決に向けて話し合い・まとめ・表現する学習活動を「良く行った」と回答した学校数 ※全国学力・学習状況調査	53.3%	80.0%

《主な取組》

- ・学力向上に向けた児童や生徒が主体的に学び、考える力を育む授業づくりの推進
- ・学習用端末の活用や、プログラミング等のスキルを身につけるためのICT教育の推進
- ・国際感覚を養うためのALTを活用した授業の推進
- ・指導力向上のための研修会等の実施、ICTの活用などによる教員の働き方改革の推進
- ・体力や運動能力向上に向けた取組、部活動地域移行の推進
- ・関係機関等と連携した不登校児童生徒への支援体制の充実
- ・生徒指導の充実のほか、いじめ防止対策の総合的な推進
- ・学校施設の改修・維持管理などによる、安全で快適な教育環境の整備
- ・地場産品を使用した安全・安心な給食の提供

基本方針4. 安全安心で魅力的なまちづくり

(1) 基本目標

常陸大宮市が持つ多くの魅力を生かし継承するとともに、暮らしの環境の整備を推進しながら、誰もが安全・安心で暮らしやすく、住み続けたいと思える魅力的で活力あふれるまちづくりに取り組みます。

【数値目標】

指標	基準値（令和6年）	目標値（令和11年）
住み続けたい市民の割合 ※市民アンケート	63.0%	70.0%

(2) 基本的方向

本市では人口減少の加速と高齢化の進行が大きな問題となっており、この傾向は今後も継続するものと推測しています。これらの人口問題の解決のため、より積極的な人口減少対策に取り組む必要があります。

人口減少が進む中、地域の活力を維持するとともに、全ての市民が安全安心に暮らすことができるように、防災・防犯対策や地域医療の充実に取り組むほか、豊かな自然環境の保全に努めるなど、暮らしの満足度が高いまちを目指します。

また、まちづくりの担い手となる人材の育成を図りながら、まちづくりに参画しやすい仕組みづくりを進めるなど、市民や団体等との協働による、より良いまちづくりに取り組んでいきます。

併せて、限られた資源を最大限に活用した市民サービスの向上を目指すため、デジタル化による効率的な行政運営に取り組むなど、積極的な行財政改革を推進します。

(3) 関連するSDGs



(4) 具体的な施策

[施策 10 郷土愛・シビックプライドの醸成]

市内には貴重な文化遺産や伝統工芸、豊富な農産物など優れた地域資源が数多く存在しているため、市内の小中学校のほか、高校の授業等を通してそれらの魅力を知る機会や市の地域課題の研究に取り組む機会を増やすなど、地元への誇りや愛着を育む取組を行います。

また、市の施策や取組など、その情報を必要としている方へ確実に情報が届くように、市内向けの情報発信に注力するとともに、ホームページや様々なツールを活用した市民との情報共有や意見聴取にも取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和 6 年)	目標値 (令和 11 年)
市への愛着度 ※市民アンケート	85.5%	85.5%以上

《主な取組》

- ・ 学校生活における授業や課外活動などを通じた、地域の魅力に触れる機会の創出
- ・ 市民向けの情報発信の推進、市民ニーズを効果的に把握できる仕組みづくりの検討

[施策 11 健康と生きがいつくりの支援]

健康寿命*の延伸のため、妊娠・乳幼児期から高齢期にわたり、市民一人一人が自身の心と体の健康に関心を持ち、元気に暮らし続けるための健康づくりに取り組みます。

また、高齢者が持つ知識と経験を生かした活躍の場の創出など、高齢者が生きがいをもって社会参加ができるような取組を推進するとともに、生涯学習やスポーツ等を通じて、いきいきと活動的に生活することができるように支援します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	基準値 (令和 5 年)	目標値 (令和 11 年)
健康寿命	男性 64.8 歳 女性 66.3 歳 (平成 28 年)	男性 64.8 歳以上 女性 66.3 歳以上
運動習慣者の割合 ※市民アンケート	49.1%	49.1%以上

《主な取組》

- ・ ヘルスロード等の周知・活用など、市民の健康増進の環境づくりの推進
- ・ アプリ等を活用した生活習慣の改善を促進する取組
- ・ 健康的な食習慣の普及に向けた食育啓発活動の実施などの食育の推進

*「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」を指し、平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味する。

- ・地域スポーツの活性化やレクリエーション等を通じた健康づくりの推進
- ・高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進

【施策 12 協働の推進とまちづくりへの参画】

市民参画のまちづくりを実現するため、市民や団体等のニーズやアイデアの把握に努めるとともに、市民協働による地域課題の解決の促進につながる取組を推進します。

また、大学連携などを活用した学習機会の拡大を図り、まちづくりの担い手となる人材の育成に取り組むとともに、若者が地域で活躍できるまちを目指し、若者のアイデアや思いを生かしたまちづくりを推進するための体制づくりに取り組みます。

併せて、市民の様々な交流とコミュニティの形成を促進する取組を通して、地域の活力と魅力の創出につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和6年）	目標値（令和11年）
地域活動やまちづくりの取組への参加状況で『参加している』と回答した割合 ※市民アンケート	38.7%	45.0%

《主な取組》

- ・市民、団体等との連携体制の強化など、協働のまちづくりによる地域課題の解決の促進
- ・大学や市内高校と連携した、まちづくりや地域活動の担い手となる人材育成への取組
- ・各種委員会等への若者の登用など、若者がまちづくりへ参画できる体制・仕組みづくり
- ・持続可能な活動に向けた支援などによる、自治活動やコミュニティ活動の促進

【施策 13 まち機能の充実と多様な魅力の創出】

本市における生活環境の総合的な魅力を向上し定住促進を図るため、常陸大宮駅などの都市中心拠点や各地域の地域拠点を整備するとともに、緑豊かな自然環境を保全するため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。

また、本市において、市民が安全・安心に暮らすことができるように、医師の確保等による医療環境の向上、防犯・防災体制の充実に取り組むほか、誰もが快適に移動できるよう、地域公共交通の利便性の確保に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
市での暮らしの満足度 ※市民アンケート	5.96点（令和6年）	5.96点以上
地域公共交通の年間利用者数	49,273人	50,000人

指標	基準値（令和5年）	目標値（令和11年）
人口1,000人当たりの犯罪認知件数率 ※茨城県警「刑法犯総数・乗り物盗・住宅侵入窃盗」	5.435%	4.000%以下
自主防災組織の活動件数	16件	30件

《主な取組》

- ・ 市民ニーズを踏まえた地域公共交通の利便性の向上
- ・ 医師確保に向けた取り組みなどによる、地域医療体制の充実
- ・ 地域住民や自主防災組織、消防団との連携による地域防災力・体制づくりの強化
- ・ 広報紙や講習会等による、ハザードマップ等の災害に関する啓発や情報提供の充実
- ・ 防犯パトロールや啓発活動などによる防犯対策、交通安全対策の推進
- ・ 省エネルギーに対する取組など、脱炭素化に向けた取組の推進
- ・ ごみの発生抑制と分別の徹底、リサイクルの推進など、ごみの適正処理の推進
- ・ 環境保全に向けた環境学習や活動推進、環境団体等への活動支援

【施策14 行財政改革の推進】

安定した行政運営を行うため、財源の確保や民間活力の導入のほか、デジタル化による効率的な業務改善に取り組むなど、積極的な行財政改革に努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値	目標値（令和11年）
電子申請システムの利用件数 （1か月当たりの平均件数）	312件（令和6年）	400件
公共施設等における民間活力の延 導入件数	1件（令和5年）	5件（1件/年）

《主な取組》

- ・ 公共施設や公共インフラの適正配置・管理や、官民連携による効率的な施設整備・運営
- ・ DXの推進や職員の資質の向上など、多様化する市民ニーズへ対応するための取組
- ・ 官民連携によるデジタルの力を生かしたまちづくりの推進

常陸大宮市デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和7年（2025）3月

常陸大宮市 企画部 企画政策課